



TITLE:

平均利潤論

AUTHOR(S):

柴田, 敬

CITATION:

柴田, 敬. 平均利潤論. 經濟論叢 1933, 36(2): 367-390

ISSUE DATE:

1933-02-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/130282>

RIGHT:

京都市大學經濟學會 經濟叢論

第二號

第三十六卷

昭和八年二月一日發行

論叢

農業者とこの租税負擔の均衡 法學博士 神戸 正雄

蓄積理論の修正 文學博士 高田 保馬

爲替心理説の社會學的評價の基本的理論 文學博士 米田庄太郎

時論

爲替相場と國內物價との關係 經濟學博士 谷口 吉彦

研究

平均利潤論 經濟學士 柴田 敬

職業上の社會的地位 經濟學士 岡崎 文規

船舶超過保險成立の根據について 經濟學士 佐波 宣平

說苑

獨乙遠洋汽船漁船共有組合の内部組織 經濟學士 岡本 清造

百貨店の國民經濟上における意義 經濟學士 堀 新一

附錄

新着外國經濟雜誌主要論題

(禁 轉 載)

研究

平均利潤論

柴田敬

序論

マルクスの資本論に於ては、資本家的生産は、本質的には、可變資本を以つて購入される勞働力から可及的多くの餘剩價值を搾取する事を目標として行はれるものと想定されてゐる。換言すれば、資本家的生産は、本質的には、可及的高率の餘剩價值率を目ざして行はれるものと想定されてゐる。然し、マルクスも言つてゐる様に、資本家の行動を直接支配してゐる意識に於ては、さうなつてはゐない。「資本家の利潤は、彼れが代價を支拂はなかつた何物かを販賣するといふことから生ずる。餘剩價值(又は利潤)とは、畢竟、商品の費用價格以上に出づる價值超過分……に外ならぬ。……個々の資本家について言へば、商品の生産上に前貸された彼れの總資本に對する餘剩價值……の割合(即ち利潤率)こそ、彼れにとつて利害關係ある唯一の問題であつて、資本の特殊諸成分に對するこの價值超過分の一定の割合及び内部關聯は、彼れにとつて何等利害關係なき……ものである。¹⁾」即ち資本家的生産は、可及的高率の利潤率を目ざして行はれるのである。

然らば、資本家的生産が、可及的高率の利潤を求めて行はれるといふ事は、可及的高率の餘剩價值率を求めて行はれるものとして立てられた理論に如何なる修正を要求するであらうか。或は

考へられてゐる如く、個々の商品の價格が其の價值から離れた生産價格となる、と言ふ點に止まるであらうか。餘剩價值自體が變化を受けると言ふ様な事は無いであらうか。利潤率や餘剩價值率が變化を受けるといふ様な事は無いであらうか。此の問題は、生産手段をも考察の中に入れるに際しては、是非とも先以つて、明かにしておかねばならぬ問題である。何となれば、若し、他の事情が同一である場合（即ち、諸財の生産部門の資本の技術的構成（生産係數）及び労働者の必要生活資料及び社會的資本量等が一定である場合）に、可及的高率の利潤率を求めて生産の行はれる場合達せられる利潤率や餘剩價值率や餘剩價值率が、可及的高率の餘剩價值率を求めて生産の行はれる場合達せられるそれ等と異なる事があるとするならば、可及的高率の餘剩價值率を求めて生産の行はれる場合について展開された理論を以つて、可及的高率の利潤率を求めて行はれる資本家的生産の分析に進む爲めには特殊の注意を要するであらうから。

可及的高率の利潤率を求めて生産の行はれる場合達せられる結果と可及的高率の餘剩價值率を求めて生産の行はれる場合のそれとは、如何なる點に於いて異つてゐるか、と言ふ上述の問題は、資本の回轉期間の問題や、固定資本の問題や、流通過程の諸問題等々との關聯に於いても究めらるべきであるが、こゝでは、それ等の諸點には觸れず、専ら、可變資本對不變資本の比率の問題即ち資本の價值構成の程度の問題との關聯に於いて、究めるに止める。従つて、資本の回轉期間の問題や固定資本の問題や流通過程の問題等々を捨象する爲めに、こゝでは、資本の回轉期間は

各生産部門とも同一であり、不變資本はすべて流動資本より成つて固定資本を含まず、生産されたるものは直ちに販賣され回収されたる資本は直ちに再投下されるものと想定する。従つて、問題は、資本の價值構成が各生産部門によつて異つてゐる場合には、可及的高率の餘剩價值率を求めて生産の行はれる事と可及的高率の利潤率を求めて生産の行はれる事とは、如何に異つてゐるかと言ふ點にあるのであるが、其の研究に入る前に、其の準備の爲めに、先づ、資本の價值構成が各部門とも等しい場合について考察する事から始めるであらう。

上述の如く、本稿の問題とする所は、専ら、各生産部門につき資本の價值構成の異なる事との關聯に於いて生ずる限りの、可及的高率の利潤率を求めて生産の行はれる場合達せられる結果と可及的高率の餘剩價值率を求めて生産の行はれる場合のそれとの相異である。従つて、生産手段や勞働力や（地力や）消費財やが、如何に多種多様であるか、と言ふ様な事は本稿の研究に對しては何等本質的關聯を有しない。従つて、本稿に於ては、問題を簡明に展開する爲めに、社會に生産さるべき生産物の種類を貨幣と一種類の消費手段と一種類の生産手段との三種類のみとし、生産に際し要せられる生産要素を、一種類の勞働力と一種類の生産手段との二種類のみと想定する。

資本の價值構成が各生産部門によつて異つてゐる場合、可及的高率の利潤率を求めて生産の行はれる場合達せられる結果と可及的高率の餘剩價值率を求めて生産の行はれる場合のそれとは如何なる點に於いて異つてゐるか、と言ふ問題は、從來、擴張再生産の場合や、各生産部門につき其の資本の價值構成に於いて固定資本の占める比率や固定期間の異つてゐる場合やにつ

いても論ぜられてゐるのであるが、然し其の場合にも、それ等の事情が右の問題に對して特に如何なる特殊の意味を有するか、と言ふ事が論ぜられたわけではなく、寧ろ、それ等の事情の下に於ても右の問題が如何に依然として作用するかと言ふ點の方が論ぜられたに過ぎない。従つて、本稿ではそれ等の學說を、専ら、各生産部門によつて資本の價值構成の異なる時に單純再生産の行はれる場合に關して、吟味する事にする。此の事は、殊に、各生産部門につき其の資本の價值構成に於いて固定資本の占める比率や固定期間の異つてゐる場合等に關する限りに於ける諸學說を茲で看過する事は、本稿の取扱はんとする所が、専ら、各生産部門につき資本の有機構成の程度の異なる事との關聯に於いて生ずる限りの問題である事に顧みる時、當然許されるであらう。

一、資本の價值構成の等しき時

各生産部門によつて資本の價值構成の異なる場合には、可及的高率の利潤率を求めて生産の行はれる事と可及的高率の餘剩價值率を求めて生産の行はれる事とは、如何に異つた結果を來すか、と言ふ事を究明する爲めの準備として、先づ、各生産部門とも資本の價值構成の同一である場合についてそれを明かにせねばならぬ。本節に於いて、私は、次の如き一つの場合を想定し、それについて此の準備的研究を試みることにする。

【第一例】 今、先づ、貨幣一單位を生産する爲めには $\frac{1}{3}$ 單位の生産手段と $\frac{1}{30}$ 單位の勞働力を要し、消費手段一單位を生産する爲めには $\frac{1}{3}$ 單位の生産手段と $\frac{1}{30}$ 單位の勞働力を要し、生産手段一單位を生産する爲めには $\frac{2}{3}$ 單位の生産手段と $\frac{1}{15}$ 單位の勞働力を要し、而も、之等各生産物

の一單位當りの生産に要する生産手段や労働力の量は、生産される財の量によつては動かないものとし、次に、労働者の必要生活資料は消費手段五單位、従つて、勞賃は $5P_2$ (P_2 は消費手段の價格を示す)であるとする。即ち、貨幣を生産する資本家は、貨幣一單位當りの生産に、 k (k は生産手段の價格を示す)だけの不變資本と $m \times 5P_2$ だけの可變資本とを要し、消費手段を生産する資本家は、消費手段一單位當りの生産に k だけの不變資本と $m \times 5P_2$ だけの可變資本とを要し、生産手段を生産する資本家は、生産手段一單位當りの生産に、 k だけの不變資本と $\frac{1}{30} \times 5P_2$ だけの可變資本とを要するとする。

A 斯くの如き場合に、可變資本を以つて購入される労働力から可及的多くの餘剩價值を搾取する事を目標として生産が行はれるものとするならば、換言すれば、可及的高率の餘剩價值率(これを m を以つて示す)を目ざして生産が行はれるものとするならば、完全なる自由競争が行はれる限り、餘剩價值率は社會的に一樣になるはずであるから、消費手段の價格構成は

$$P_2 = \frac{1}{3}k + \frac{1}{30} \times 5P_2(1+m)$$

となり、生産手段の價格構成は

$$k = \frac{2}{3}k + \frac{1}{15} \times 5P_2(1+m)$$

となるはずである。之等二つの方程式から、 $k=2P_2$, $m=100\%$ である事が知られる。然るに、貨幣は、消費手段と同一量の生産手段と労働力によつて生産されてゐるのであるから、消費手段の

價格 P_1 は 1 であるはずである。従つて、生産手段の價格 k は 2 であるはずである。貨幣の流通する社會に於いては、従つて、資本家的生産方法の支配する社會に於いても、年々退藏され又は磨損する貨幣を補充したり貨幣流通の擴張——例へば擴張再生産による——にあてたりする爲めに、貨幣は年々新しく生産されねばならないのであるが、然しこゝではそれ等の貨幣問題が問題となつてゐるのではないから、貨幣は現實には生産されないものとする。その事は、貨幣を全く捨象する事を意味するわけではなく、單に、貨幣は若し生産されるならばその生産に要するであらう所の勞働を規準として諸商品の價值を測りつゝ流通してゐる、とする事を意味するだけである。それとはかく、斯くの如く、貨幣は現實には生産されないとするならば、社會的資本は専ら生産手段と消費手段との生産にあてられる事になる。然るに生産手段一單位當りの生産には想定により、 $\frac{1}{2}k$ だけの不變資本と $\frac{1}{2} \times 5P_2$ だけの可變資本とを要するのであるから、今、生産される生産手段の總量を示すに s を以つてすれば、生産手段の生産に要する資本の總額は、 $(\frac{1}{2}k + \frac{1}{2} \times 5P_2)s$ であり、又、消費手段一單位當りの生産には、想定により $\frac{1}{2}k$ だけの不變資本と $\frac{1}{2} \times 5P_2$ だけの可變資本とを要するのであるから、今、生産される消費手段の總量を示すに N_2 を以つてすれば、消費手段の生産に要する資本の總額は $(\frac{1}{2}k + \frac{1}{2} \times 5P_2)N_2$ である。従つて、貨幣が生産されないとすれば、社會的資本は専ら之等二つのものにあてられるわけであるから、今、社會的資本の總量を 7500 とすれば、

$$7500 = (\frac{1}{2}k + \frac{1}{2} \times 5P_2)s + (\frac{1}{2}k + \frac{1}{2} \times 5P_2)N_2$$

となる。この方程式に含まれてゐる未知數のうち k 及び P_2 は、既にさきの計算により其の値が知られてゐるので、此の方程式に含まれてゐる事實上の未知數は N_2 と S との二つだけである。

今、單純再生産が行はれてゐるものとすれば、生産される生産手段の量は社會的に消費されるその量と等しいはずである。然るに、生産手段一單位當りの生産には、想定により、 $\frac{1}{3}$ 單位の生産手段を要するのであるから、生産手段の生産に要する生産手段の總量は $\frac{1}{3}S$ であり、又、消費手段一單位當りの生産には、想定により、 $\frac{1}{3}$ 單位の生産手段を要するのであるから、消費手段に要する生産手段の總量は $\frac{1}{3}N_2$ である。従つて、貨幣が生産されず、且つ、單純再生産が行はれるものとすれば、社會的に必要とされる生産手段の總量は、

$$S = \frac{1}{3}N_2 + \frac{1}{3}S$$

である。

以上二つの方程式から、 $N_2 = 3000$ 、 $S = 3000$ である事が知られる。然るに、生産手段一單位當りの生産には、想定により、 $\frac{1}{15}$ 單位の勞働力を要するのであるから、生産手段の生産に要する勞働力の總量は $\frac{1}{15} \times 3000 = 200$ であり、又、消費手段一單位當りの生産には、想定により、 $\frac{1}{30}$ 單位の勞働力を要するのであるから、消費手段の生産に要する勞働力の總量は、 $\frac{1}{30} \times 3000 = 100$ である。貨幣は生産されないのであるから、生産の爲めに要する勞働力の總量は之等二つの合計 300 である。然るに、勞賃は、想定により、 $5P_2$ である。従つて、可變資本の總額は、 $v = 5P_2 \times 300 = 1500$ である。

然るに、餘剩價值率はさきに發見されたる如く 100% である。従つて餘剩價值は、 $m = v m' = 1500 \times 100\% = 1500$ である。然るに社會的資本の總額は、想定により、7500 である。従つて利潤率は、 $P = \frac{1500}{7500} = 20\%$ である。

即ち、以上に於ては、可及的高率の剩餘價值率を求めて生産が行はれるものと想定されてゐる爲めに、先づ餘剩價值率が決定され、利潤率は然る後にそれから派生的に算出されてゐる。然し、可及的高率の利潤率を求めて生産が行はれるものとすれば、事情は異なる。

B 今、其他の點に於ては A の場合と同一なる場合に、只生産が、A の場合の如く可及的高率の餘剩價值率を目ざして行はれる事なく、可及的高率の利潤率を目ざして行はれるものとするならば、完全なる資本家的自由競争が行はれる限り、利潤率は社會的に一樣になるはずであるから、消費手段の價格構成は、

$$P_2 = (\frac{1}{3}k + \frac{1}{3}v \times 5P_2)(1 + P)$$

となり、生産手段の價格構成は、

$$k = (\frac{2}{3}k + \frac{1}{3}v \times 5P_2)(1 + P)$$

となるはずである。之等二つの方程式から、 $k = 2P_2$ 、 $P = 20\%$ である事が知られる。即ち可及的高率の利潤率を求めて生産の行はれる場合には、餘剩價值の總量がどれだけであるか、餘剩價值率がどれだけであるか、と言ふ様な事を豫め知る事を要せず、直接に平均利潤率が決定される。此の事は、次の第二例の研究によつても明かである如く、資本の價值構成が各生産部門によつて異つ

てゐる場合にも變化は無い。マルクスは「價值及び剩餘價值の限界が與へられてゐるとすれば諸資本間の競争が如何にして……餘剩價值を平均利潤率に轉化せしめるかを知るは容易である。が、若しこの限界が與へられてゐないとすれば、競争は何故、一般的利潤率をば或る一定の限度に歸せしめて他の限界に歸せしめないか……それは絶対に知り得ないことである」²⁾と言つてゐるが、若し、餘剩價值の總量が先づ決定されてゐなければ何處で平均利潤率が決定されるかわからない、と言ふのでめるならば、それは誤りであつて、Bの計算の示す如く、餘剩價值の總額はわからないまま利潤率は決定されるのである。然し、此の事は、ただ、利潤の決定が、餘剩價值の決定をまつ事なしに行はれ得ると言ふ事を意味するだけであつて、利潤が、特定の立場から見れば、餘剩勞働の搾取でしかあり得ぬ、と言ふ事を否定するものではない。殊に此の場合には、可及的高率の利潤率を求めて生産が行はれるとしても可及的高率の餘剩價值率を求めて生産が行はれるとしても、達せられる利潤率には何等變化は無い。のみならず、ここでは計算を略するけれども、餘剩價值率も剩餘價值量も、二つの場合に於いて何等の差異を見ないのである。従つて、此の場合には、可及的高率の利潤率を求めて行はれる生産は、究局に於いては、可及的高率の餘剩價值率を求めて行はれる事になるのであるから、後者が本質であると言ふ事も出来る。然し、各生産部門により資本の價值構成が異なる場合には、事情は異なる。

二、資本の價值構成の異なる時

各生産部門によつて資本の價值構成の異なる場合には、可及的高率の利潤率を求めて生産の行は

れる事と可及的高率の餘剩價值率を求めて生産の行はれる事とは、如何に異つた結果を來すか、と言ふ事を究明するのが本節の目的であるが、私は、ここでも、一つの場合を想定し、それについて研究を試みることにする。

【第二例】 今、先づ、貨幣一單位を生産する爲めには $\frac{1}{3}$ 單位の生産手段と $\frac{1}{30}$ 單位の勞働力とを要し、消費手段一單位を生産する爲めには $\frac{1}{3}$ 單位の生産手段と $\frac{1}{30}$ 單位の勞働力とを要し、生産手段一單位を生産する爲めには $\frac{2}{3}$ 單位の生産手段と $\frac{1}{18}$ 單位の勞働力とを要し、而も之等各生産物の一單位當りの生産に要する生産手段や勞働力の量は、生産される財の量によつては動かないものとし、次に、勞働者の必要生活資料は消費手段5單位、従つて、勞賃は $5P_L$ であるとする。即ち、貨幣を生産する資本家は、貨幣一單位當りの生産に、 $\frac{2}{3}$ だけの不變資本と $\frac{1}{30}P_L$ だけの可變資本とを要し、消費手段を生産する資本家は、消費手段一單位當りの生産に、 $\frac{2}{3}$ だけの不變資本と $\frac{1}{30}P_L$ だけの可變資本を要し、生産手段を生産する資本家は、生産手段一單位當りの生産に、 $\frac{2}{3}$ だけの不變資本と $\frac{1}{30}P_L$ だけの可變資本を要するとする。此の想定は、生産手段一單位を生産するに要する勞働力の量が、第一例の場合のそれよりも少くなつてゐる外は、第一例と全く同一である。即ち、生産部門の資本の價值構成は、こゝでは、第一例の場合より高級になつてゐるのである。此の事は、元來第一例に於いては、資本の價值構成は各生産部門とも同一であつたのであるから、結局、資本財の生産部門の資本の價值構成が、他の生産部門のそれよりも、高級となつてゐる事を意味する。

A' 斯くの如き場合に、可變資本を以つて購入される勞働力から可及的多くの餘剩價值を搾取する事を目標として生産が行はれるものとするならば、完全なる自由競争が行はれる限り、餘剩價值率は社會的に一樣になるはずであるから、消費手段の價格構成は、

$$P_2 = \frac{2}{3}k + \frac{1}{3} \times 5P_2(1+m)$$

となり、生産手段の價格構成は

$$k = \frac{2}{3}k + \frac{1}{3} \times 5P_2(1+m)$$

となり、貨幣の價格構成は

$$1 = \frac{2}{3}k + \frac{1}{3} \times 5P_2(1+m)$$

となるはずである。之等三つの方程式から、 $P_2=1$, $k=1.875$, $m=125\%$ である事が知られる。

今、貨幣は現實には生産されないものとすれば、社會的資本は専ら生産手段と消費手段との生産にあてられる事になる。然るに、生産手段一單位當りの生産には、想定により、 $\frac{2}{3}k$ だけの不變資本と $\frac{1}{3} \times 5P_2$ だけの可變資本とを要するのであるから、生産手段の生産に要する資本の總額は、 $(\frac{2}{3}k + \frac{1}{3} \times 5P_2)S$ であり、又、消費手段一單位當りの生産には、想定により、 $\frac{1}{3}k$ だけの不變資本と $\frac{2}{3} \times 5P_2$ だけの可變資本とを要するのであるから、消費手段の生産に要する資本の總額は $(\frac{1}{3}k + \frac{2}{3} \times 5P_2)N_2$ である。従つて、貨幣が生産されないとすれば、社會的資本は専ら之等二つのものにあてられるわけであるから、今、社會的資本の總量を 7500 とすれば、

- 3) 此の場合に、貨幣生産部門までが、 m' の計算に參與してゐるのは、資本の技術的構成が各生産部門によつて異つてゐるからである。然し、貨幣が、直接(生産要素として、又は、磨損として、等々)又は間接(勞働者の生活必需品として)に、生産費に入る事無き限り、貨幣生産部門が m' の計算に參與するのは單に計算技術の問題であつて、 m' の大きさには關係せぬ。此の事はB'の場合でも同じである。只其の場合には、 P' である。

$$7500 = (\frac{3}{8}k + \frac{1}{18} \times 5P_2)S + (\frac{1}{3}k + \frac{1}{18} \times 5P_2)N_2$$

となる。この方程式に含まれてゐる未知数のうち k 及び P_2 は、既にさきの計算により其の値が知られてゐるので、此の方程式に含まれてゐる事實上の未知数は N_2 と S との二つだけである。

生産手段一單位當りの生産には、想定により、 $\frac{3}{8}$ 單位の生産手段を要するのであるから、生産手段の生産に要する生産手段の總量は $\frac{3}{8}S$ であり、又、消費手段一單位當りの生産には、想定により、 $\frac{1}{18}$ 單位の生産手段を要するのであるから、消費手段の生産に要する生産手段の總量は $\frac{1}{18}N_2$ である。従つて、貨幣が生産されず、且つ、單純再生産が行はれるものとすれば、社會的に必要とされる生産手段の總量は、

$$S = \frac{3}{8}N_2 + \frac{3}{8}S$$

である。

以上二つの方程式から、 $N_2 = 3233.533$, $S = 3233.533$ である事が知られる。然るに、生産手段一單位當りの生産には、想定により、 $\frac{1}{18}$ 單位の勞働力を要するのであるから、生産手段の生産に要する勞働力の總量は、 $\frac{1}{18} \times 3233.533 = 179.641$ であり、又、消費手段一單位當りの生産には、想定により、 $\frac{1}{30}$ 單位の勞働力を要するのであるから、消費手段の生産に要する勞働力の總量は、 $\frac{1}{30} + 3233.533 = 107.784$ である。貨幣は生産されないものであるから、生産の爲めに要する勞働力の總量は之等二つの合計 287.425 である。然るに、勞賃は、想定により、 $5P_2$ である。従つて、可變資本の總額は、

$v = 5P_2 \times 287.425 = 1437.125$ である。然るに、餘剩價值率は v に發見せられたる如く 125% である。従つて餘剩價值は、 $m = vm' = 1437.125 \times 125\% = 1796.406$ である。然るに社會的資本の總額は、想定により、

7500 である。従つて利潤率は、 $P' = \frac{1796.406}{7500} = 23.95208\%$ である。註

註、生産手段の生産部門(1)に於ては、 $\frac{2}{3}KS = 4042$ だけの不變資本と $\frac{1}{3} \times 5P_2S = 898$ だけの可變資本、合計 4940 だけの總資本を以つて、 $\frac{1}{3} \times 5P_2Sm' = 1123$ だけの餘剩價值が得られてゐる。従つて此の部門の利潤率は 22.727273% である。他方、消費手段の生産部門(II)に於ては、 $\frac{1}{3}N_2 = 2021$ だけの不變資本と $\frac{2}{3} \times 5P_2N_2 = 539$ だけの可變資本、合計 2560 だけの總資本を以つて、 $\frac{2}{3} \times 5P_2Nm' = 674$ だけの餘剩價值が得られてゐる。従つて此の部門の利潤率は、26.315789% である。従つて、社會的平均利潤が、上述の如く社會的總餘剩價值を社會的總資本で割つて求められるのでなく、各生産部門の利潤率を算術平均して求められるのであるならば、平均利潤率は、24.521531% となる。

B' 今、其他の點に於ては、A' の場合と同一なる場合に、只、生産が、A' の場合の如く可及的高率の餘剩價值率を目ざして行はれる事なく、可及的高率の利潤率を目ざして行はれるものとすれば、完全なる資本家的自由競争が行はれる限り、利潤率は社會的に一樣になるはずであるから、消費手段の價格構成は

$$P_2 = (\frac{2}{3}K + \frac{1}{3} \times 5P_2)(1 + P')$$

となり、生産手段の價格構成は、

$$K = (\frac{2}{3}K + \frac{1}{3} \times 5P_2)(1 + P')$$

となり、貨幣の價格構成は、

$$1 = (jk + \frac{1}{2} \times 5P_2)(1 \times 1^2)$$

となる。之等三つの方程式から $P_2=1$, $k=1.931454$, $1^2=23.382959\%$ である事が知られる。即ち、可及的高率の餘剩價值率を求めて生産の行はれる時のそれと比較すれば、ただに生産手段の價格が變化してゐるのみならず、利潤率も變化してゐる。

先づ價格について見るに、生産手段の價格は、可及的高率の餘剩價值率を求めて生産の行はれる場合には 1.931454 であるべきものが、可及的高率の利潤率を求めて生産の行はれる場合には、 1.931454 に騰貴してゐる。これは、生産手段なるが故に高くなつたわけではなく、たと想定により、生産手段の生産部門の資本の價值構成が貨幣の生産部門のそれよりも高級である爲めに、不變資本に對しても一率な利潤の要求される場合の方が然らざる場合よりも高くなつたのである。従つて、貨幣の生産部門の資本よりも低い價值構成を有する資本で生産される生産物の價格は、可及的高率の利潤率を目ざして生産の行はれる場合の方が、可及的高率の餘剩價值率を目ざして生産の行はれる場合よりも、低いわけである。而して此の事は、多少歪められた姿に於てはあがあるが、既にリカルドに於いても指摘された所である。⁴⁾ 従つて、可及的高率の利潤率を求めて生産の行はれる場合に於ける價格は、可及的高率の餘剩價值率を求めて生産の行はれる場合に於けるそれとは異なる、と言ふ事は、今更ら問題とするまでもない事である。こゝで問題とさるべきは、其の價格の變化(生産價格の價值からの背離)其の事ではなく、生産價格の價值からの背離を規定する所の利潤率(可及的高率の利潤率を求めて生産の行はれる場合に於ける)が如何に決定されるか、と言ふ事である。

リカルドは遂に此問題を解かなかつたのであるが、マルクスに於ては一の解決が試みられてゐる。即ち彼によれば、平均利潤率は「相異つた生産部面に於ける相異つた諸利潤率の平均」である。⁵⁾ 従つて「一般的利潤率なる

4) Ricardo: Principles of Political Economy and Taxation, Gonner's ed. 1925, p. 26-8, 30-31.
5) マルクス「資本論」高島氏譯前掲128頁

ものは……個別的に觀察した特殊の各生産部門に於ける利潤率、が豫め生産部門の數だけ……(成立して)ゐることを前提する」のである。従つて、今我々の例について見るならば、A'項の註に計算した所の 24.521531% であるはずである。然し、此の平均利潤率を以つて計算すれば——即ち總資本額に此の意味の平均利潤を加へれば——社會的生産物の總價值は 3339 となるのに、實際の社會的生産物の總價值は 3297 に過ぎない。即ち此の算法による時には、生産以外の所から價值が出て來る事になり、勞働價值説を破るものとなるのみならず事實とも相容れないのである。斯かる不合理なる結果となるのは、平均利潤率の計算に、各生産部門の利潤率を算術平均する方法によつた爲めに、各生産部門の「重み」が看過される事になつたからである。従つて此の不合理を除く爲めには、全餘剩價值量を全資本價值量で除する方法によらねばならぬ。今其の方法による時には、A'に於いて計算したる如く、平均利潤率は 23.95208% となる。此の平均利潤率によれば、算術平均による場合の如き不合理は無いのである。マルクス研究に於いて、これまで、平均利潤率の計算に際し、社會的總餘剩價值を社會的總資本價值で除する方法によられたのは、此の意味に於いて、當然とせねばならぬ。

然し、上述の意味に於ける缺點を改め、可及の高率の餘剩價值率を求めて生産の行はれる場合の社會的餘剩價值を其の場合の社會的總資本價值で除して平均利潤率を求めるとしても、斯くして得られる平均利潤率(A'の場合のそれ)は、之れを、其他の點に於ては異なる所なく只可及の高率の利潤率を求めて生産の行はれると言ふ一點だけ異なる場合に達せられる利潤率(B'の場合のそれ)と比較するならば、其の間になほ差異が存する。即ち利潤率は、前者(A')の場合には、 23.95208% であるが、後者(B')の場合には、 23.38269% である。然らば、これ等の差異は果して何處から來るの

であらうか。

此の事を明かにする爲めに、可及的高率の餘剩價值率を求めて生産の行はれる場合の結果を基礎とし、それに上述の如き合理的なる利潤率平均が行はれるものとし、其の結果について考察しやう。今斯かる利潤率平均が行はれるものとすれば、第一次の平均の結果は、

| | 不變資本 | 可變資本 | 餘剩價值 | 商品價值 | 利潤率% | 生産價格 | 背離率 |
|--------------|------------|------------|------------|------------|-----------|------------|------------|
| 第 I | 4041.91617 | 898.20359 | 1122.75449 | 6062.87425 | 22.727273 | 6123.38197 | 1.00998004 |
| II | 2020.95808 | 538.92216 | 673.65259 | 3233.53293 | 26.315789 | 3173.02520 | 0.98128743 |
| 次 合計又 ハ平均 | 6062.87425 | 1437.12575 | 1796.40718 | 9296.40718 | 23.952096 | 9296.40717 | 1.00000000 |

であるが、生産物の價格が價值から背離する事は、同時に、生産費自體が價值では考へられなくなり、生産價格に於いて考へられねばならぬ事を意味する。そこで第一次の利潤率平均の行はれる事によつて生ずる生産費の變化を見るに、

| | 不變資本 | 可變資本 | 餘剩價值 | 基礎價格 | 利潤率% |
|------------|------------|------------|------------|------------|-----------|
| I | 4082.25465 | 881.39589 | 1159.73143 | 6123.38197 | 23.364486 |
| II | 2041.12732 | 528.83754 | 603.06034 | 3173.02520 | 23.465704 |
| 合計又 ハ平均 | 6123.38197 | 1410.23343 | 1762.79177 | 9296.40717 | 23.393015 |

である。即ち、生産手段の生産部門の利潤率と消費手段の生産部門のそれとはまだ一致してゐない。そこで第二次第三次の利潤率平均が行はれねばならない。即ち順次に此の過程を進めて見れば、

| | | 不變資本 | 可變資本 | 餘剩價值 | 商品價值又 基礎價格 | 利潤率% | 生產價格 | 背離率 |
|---|-----------|------------|------------|------------|---------------|-----------|------------|------------|
| 第 | I | 4082.25465 | 881.39589 | 1159.73143 | 6123.38197 | 23.364486 | 6125.09586 | 1.00027989 |
| 二 | II | 2041.12732 | 528.83754 | 603.06034 | 3173.02520 | 23.465704 | 3171.31131 | 0.99945986 |
| 次 | 合計又 平均 | 6123.38197 | 1410.23343 | 1762.79177 | 9296.40717 | 23.399015 | 9296.40717 | 1.00000000 |
| 第 | I | 4083.39724 | 880.91981 | 1160.77881 | 6125.09586 | 23.382447 | 6125.14418 | 1.00000789 |
| 三 | II | 2041.69862 | 528.55189 | 601.06080 | 3171.31131 | 23.385300 | 3171.26299 | 0.99998476 |
| 次 | 合計又 平均 | 6125.09586 | 1409.47170 | 1761.83961 | 9296.40717 | 23.383420 | 9296.40717 | 1.00000000 |
| 第 | I | 4083.42945 | 880.90639 | 1160.80824 | 6125.14418 | 23.382953 | 6125.14554 | 1.00000022 |
| 四 | II | 2041.71472 | 528.54384 | 601.00443 | 3171.26299 | 23.383034 | 3171.26163 | 0.99999958 |
| 次 | 合計又 平均 | 6125.14417 | 1409.45023 | 1761.81277 | 9296.40717 | 23.382981 | 9296.40717 | 1.00000000 |
| 第 | I | 4083.43036 | 880.90601 | 1160.80917 | 6125.14554 | 23.382968 | 6125.14560 | 1.00000001 |
| 五 | II | 2041.71517 | 528.54361 | 601.00285 | 3171.26163 | 23.382970 | 3171.26158 | 0.99999999 |
| 次 | 合計又 平均 | 6125.14553 | 1409.44962 | 1761.81202 | 9296.40717 | 23.382969 | 9296.40718 | 1.00000000 |

となる。即ち、二つの生産部門の利潤率の差は次第に少くなり、生産價格が基礎價格から背離せる率は次第に小さくなる。そこで此の過程を續けて行けば結局或る一點に落付くべきものである事が推知される。所で、注目すべきは、第一次の利潤率平均によつて生産費の第一次の修正の行はれた時から既に、社會的平均利潤率は出發點のそれとは異つたものとなつてゐる事であつて、結局に於いては、本項に於いて、可及的高率の利潤率を求めて生産の行はれる場合について直接

算出せる所の利潤率になつてゐるのである。即ち、可及的高率の餘剩價值率を求めて生産の行はれる場合の結果を基礎とし、それに利潤率の平均の作用に對する考慮をとり入れて行くの方法によつたマルクスが誤つたのは、専ら、利潤率の平均の結果を（利潤率の平均によつて費用價格自體が價值から背離して來ると言ふ事を）徹底的に考へなかつたのに由るのである。マルクスは、

「商品の生産價格は、その商品の購買者にとつては費用價格であり、それは費用價格として他の商品の價格形成に入り得る。商品の生産價格と價值と一致しなくなり得るが故に、他の商品の斯かる生産價格を含む一商品の費用價格も亦、この商品の總價格中、この商品に入つた生産機關の價值に依つて代表される部分よりも大又は小たり得る。費用價格の意義がこの様に變化して來た事、従つてまた、特殊の一生産部門に於ける商品の費用價格を以つてその商品の生産上に消費された生産機關の價值（及び勞動力の價值）に等しいとする時には常に一の誤謬が可能たるに至ること、これは念頭に置くを要することである」と言ふ事を氣付きつつ、正に、可及的高率の餘剩價值率を求めて生産の行はれる場合について立てられた理論と可及的高率の利潤率を求めて行はれる資本家的生産との關聯とを問題とせる其の研究に於いて、「が現在の研究にとつては、この點について更らに立入る必要はない⁸⁾」と言つて、中心問題を避けてしまつたのである。マルクスの考へた所は、恐らく、個々の商品の價值は生産價格から離れても、全體的生産物について見る時には、其の背離は相互に相殺され、價值と價格は一致する（勿論、貨幣も價值から背離し得るが故に、然る場合には、全體の價值が異つた價格で呼ばれる事になるが、然しそれは、全體價值のうちどれだけの部分が餘剩價值となるか、と言ふ問題には影響しないから、別に問題とならない）、と言ふ點にあつたであらう。如何にも、全體の社會的生産物について見る時に、價值と價格は一致すると言ふ事は、正しい。然し

7) 尙ほ131—2參照
8) 高島氏譯前掲135
「資本論」高島氏譯前掲135
マルクス「資本論」高島氏譯前掲135

問題はそこにあるのではない。全體の社會的生産物について見れば、價值と價格は一致するとしてみても、部分について見れば生産價格は價值から背離する。然るに、生産手段及び労働者の必要生活資料は、社會的生産物中の一部分に過ぎない。従つて、生産手段及び労働者の必要生活資料の總生産價格はその總價值から背離し得る。それが背離すれば、社會的全體的に同一と見られる價值を生産する爲めに必要とされる生産手段及び労働者の必要生活資料の價格は價值から背離するはづであり、従つて其の場合の餘剩價值、従つて利潤率は、利潤率の平均の結果を徹底せしめざる場合の餘剩價值従つて利潤率とは異つたものとならねばならぬ。問題は實に此の點にあつたのである。

マルクスが利潤率平均の結果を十分に考へ抜かなかつた事は、既に高田教授によつて指摘されてゐる。所が、教授の批判は、利潤率平均の結論を充分に引き出すと、一、均衡的再生産は必然的に不可能となり、二、一々の商品の價格は無限に價值から離れ、又、商品の總體の價值とその價格ともまた無限に相離れる、と言ふ點に向けられてゐる。所が、先づ、第一の論點を見るに、其の論證には、利潤率の平均の爲め價值から背離する事となる所の生産價格は其の商品價值を構成したる價值部分に應じて按分せられると言ふ事が前提せられてゐる。従つて、例へば我々の例について見るならば、第一次の利潤率平均の行はれる事によつて、商品の價格の構成は

$$I \quad 4032c_1 + 907v_1 + 1134m_1 = 6123P_m$$

$$II \quad 1983c_2 + 529v_2 + 661m_2 = 3173K_m$$

9) 高田教授「マルクス價值論の價值論」論叢三十卷70—97、(高田教授著「労働價值論の吟味」192—121)教授は、マルクスが、先づ、生産手段及び労働者の必要生活價格を以て賣られる事を前提して利潤率を算出し、次に、必要生活資料に於いて、それ等の諸商品の價格も價值から背離する事になつてゐるのを以つて、「矛盾」であり、「根據を有しない」説明である、(91頁)とも言つてゐる。然し、理論的研究の過程に於いて先づ價值に於ける費用から

となるのであり、従つて、第二生産部門の生産物と交換さるべき第一生産部門の生産物部分の価格は $907\frac{1}{2} + 1134m = 2041$ であるのに、第一生産部門の生産物と交換さるべき第二生産部門の生産物部分の価格は $1983\frac{1}{2}$ に過ぎなくなるのであり、従つて、均衡的單純再生産の爲めの條件 $2041 = 1983\frac{1}{2}$ は充たされなくなり、必然的に均衡的單純再生産は行はれなくなるのである。次に、第二の論點を見るに其の論證には、第一の論點の論證に於ける如き利潤率の平均の爲め價值から背離する事となる所の生産價格が其の商品價值を構成したる價值部分に應じて按分されると言ふ想定は前提されてゐないのであつて、生産手段はいづれの生産部門に用ひられるものも一樣に生産手段の生産價格のその價值からの背離率に應じて價值から背離し、労働者の必要生活資料はいづれの生産部門に用ひられる労働者のそれも一樣に消費手段の生産價格のその價值からの背離率に應じて價值から背離するものとなつてゐるのであるが、斯くの如く利潤率の平均の爲め生産手段の價格も労働者の必要生活資料の價格も價值から背離しても、餘剩價值量は依然として變化は無い、と言ふ事が前提されてゐる。¹²⁾ 従つて、例へば我々の例について見るならば、利潤率平均の行はれる事によつて、商品の價格の構成は、

| | 不變資本 | 可變資本 | 餘剩價值 | 商品價值 ¹³⁾ | 利潤率% | 生産價格 | 背離率 |
|----------|------------|------------|------------|---------------------|-----------|------------|------------|
| 第一 I | 4041.91617 | 838.20359 | 1122.75449 | 6062.87425 | 22.727273 | 6123.38197 | 1.00998004 |
| 第一 II | 2020.95808 | 538.92216 | 673.65269 | 3233.53293 | 26.315789 | 3173.02520 | 0.98128743 |
| 第一 合計又平均 | 6062.87425 | 1437.12575 | 1736.40718 | 9296.40718 | 23.952096 | 9296.40717 | 1.00000000 |
| 第二 I | 4082.25465 | 881.39589 | 1122.75449 | 6062.87425 | | 6147.24394 | 1.01391579 |
| 第二 II | 2041.12732 | 528.83754 | 673.65269 | 3233.53293 | | 3182.77864 | 0.98430377 |
| 第二 合計又平均 | 6123.38197 | 1410.23343 | 1796.40718 | 9296.40717 | 23.845220 | 9380.02268 | 1.00861596 |

にそれが價值から背離する事を加味して修正して行くとしても、必ずしも「矛盾」とは言へないし、又、「根據を有しない」とも言へない。要は、生産手段や労働者の必要生活資料の價格が價值から背離する事を加味すると、マルクス説がどう修正されねばならなくなるか、と言ふ點にある。

10) ボルトキウイッチのマルクス價值論批判に於ても、此の點に觸れられてゐるらしい(高田教授論文、前掲70頁參照)けれども、不幸にして、今はそれを參照す

| | | | | | | |
|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 第 1 | 4098.16263 | 884.10518 | 1122.75449 | 6062.87425 | 6165.87055 | 1.01698803 |
| 三 1 | 2049.08131 | 530.46311 | 673.65269 | 3233.53293 | 3192.34886 | 0.98726345 |
| 合計又 平均 | 6147.24394 | 1414.56829 | 1796.40718 | 9296.40717 | 23.756305 | 9358.21941 |
| | | | | | | 1.00664905 |

となるのであり、従つて、一々の商品の価格は無限に價值から離れ、又、商品の總體の價值とその價格もまた無限に相離れるのである。然るに、若し、それ等の前提を置かないとすれば、私の曩の計算（本稿16—17頁参照）によつて示される如く、利潤率平均の結果を十分に考へ抜いても、均衡的單純再生産の條件 $v_1 + m_1 = c_1$ は保たれ、一々の商品の價格の價值からの背離には一定の限度があり、又、商品の總體の價值とその價格とは當然一致するのであり、高田教授の指摘せられる如き困難は生じない。して見れば、教授の指摘せられた困難は、利潤率の平均其の事から來た事ではなく、教授の附加された假定から來てゐる事は明である。従つて、教授の附加された假定自體が問題となるのであるが、第一の論證の場合に援用された假定、——商品の生産價格は當該商品の價值構成部分に、その太さに應じて按分される、と言ふ假定——は、生産手段や勞働者の必要生活資料が其の生産價格以外の價格を以つて賣買される事を意味するのであるから、許され難い。又第二の論證の場合に援用された假定——生産手段や勞働者の必要生活資料が價值に於いてではなく生産價格に於いて販賣される事になつても、餘剩價值量は依然として變化は無い、と言ふ假定——は、社會的生産物の總價值が與へられてゐる場合、生産價格の支配の爲めに社會的生産物中の一部分（生産手段及び勞働者の必要生活資料に當る部分）の生産價格がその價值から背離する事になれば、その背離價值量は、他方で社會的生産物の他の部分

II) 再生産の姿
擴張再生産の姿
場合や擴張再生産の姿
異なる問題も爲め
の期間の固定問題
固定資本の取扱い
資本の固定問題等
固定資本の取扱い
つきつて、それ等
につれて、それは
部門に於いて、こ
生産部門で、そ
ない、各場合、そ
し、各場合、そ
有批判的に行き
便の行がまき
る教授の題含書
に

の生産物價格がその價值から反對の方向に背離する事によつて補充されるはずであるから、許され難い。従つて、教授の指摘された利潤率平均論上のマルクス説の困難は、實は、マルクス説の當然の歸決ではなく、教授の挿入された不適當なる假定に起因するのではないかと思ふ。¹⁴⁾

それは兎に角、上述の研究に於ては、可及的高率の利潤率を求めて生産の行はれる場合の利潤率は、可及的高率の餘剩價值率を求めて生産の行はれる場合の直接の利潤率よりも低くなつてゐる。これは、上述の研究に際して、餘剩價值を以つて購入される財を生産する資本の平均價值構成が、所要生産手段及び労働者の必要生活資料を生産する資本の平均的價值構成よりも低いものと想定されてゐる事に起因する。¹⁵⁾ 従つて、反對に、餘剩價值を以つて購入される財を生産する資本の平均的價值構成が、所要生産手段及び労働者の必要生活資料を生産する資本の平均的價值構成よりも高い場合には、可及的高率の利潤率を求めて生産の行はれる場合の餘剩價值、従つて、利潤率の方が可及的高率の餘剩價值率を求めて生産の行はれる場合の直接の餘剩價值、従つて、利潤率よりも高くなるであらう。

以上に於いて、我々は、可及的高率の利潤率を目ざして生産の行はれる場合の利潤率及び餘剩價值と可及的高率の餘剩價值率を目ざして生産の行はれる場合のそれ等との相異と關聯とを明にした。そこで今度は、兩者の場合の餘剩價值率を見ねばならぬ。

今、B'の場合にもA'の場合と同様に、1、貨幣は生産されず、2、投資額は7500であるとすれ

12) 教授の第二の論點の論證は、二つに分れ、第一のものに於いては、こゝに掲ぐる前提の外に、その上に更に、利潤率に變化の無い事が前提されてゐる。然し此の二つの前提は、必ずしも相容れない。而して、「利潤率に變化無し」との前提だけについても、こゝに掲げる「餘剩價值量に變化無し」との、前提と類似せる難點を生ずるので、こゝには、單に、「餘剩價值量に變化無し」との前提を吟味する。

ば、資本の配分について、A'の場合に述べた理由によつて、

$$(\frac{3}{8}k + \frac{1}{8} \times 5P_2)N_2 + (\frac{3}{8}k + \frac{1}{8} \times 5P_2)S = 7500$$

なる方程式が得られる。そこで更に、A'の場合と同様に、單純再生産が行はれるものとするれば、生産手段の社會的需要構成について、A'の場合に述べた理由たより、

$$S = \frac{1}{2}N_2 + \frac{3}{2}S$$

なる方程式が得られる。之等二つの方程式から、 $N_2 = 3156.70058$, $S = 3156.70058$ となる。従つて、勞働に對する社會的需要は、A'の場合に述べた理由により、 $\frac{3}{8}N_2 + \frac{1}{8}S = 105.22334 + 175.37223 = 280.59557$ である。然るに、勞賃は、想定により、 $5P_2$ であり、消費財の價格 P_2 は、曩の計算の示す如く 1 である。従つて、可變資本の總額は $v = 5 \times 280.59557 = 1402.97787$ である。然るに、上述の計算に際し想定されてゐる資本額は 7500 であり、利潤率は曩の計算の示す如く、 23.382969% であるから、利潤の總額は、 $m = 7500 \times 23.382969\% = 1753.72267$ である。従つて、餘剩價值率は $m' = \frac{m}{v} = \frac{1753.72267}{1402.97787} = 125\%$ である。即ち、可及的高率の餘剩價值率を求めて生産の行はれる時の餘剩價值率と同一である。これは、上述の研究に際して、餘剩價值を以つて購入される財を生産する資本の平均價值構成が、所要勞働者の必要生活資料を生産する資本の平均的價值構成と同一である場合が想定されてゐる事に由來する。従つて、若し之れと異つて、餘剩價值を以つて購入される財を生産する資本の平均的價值構成が所要勞働者の必要生活資料を生産する資本の平均的價值構成よりも高級であるな

13) 茲には、高田教授に倣ひ、「基礎價格」による事なく専ら「商品價值」による事にするが、それは此の場合には、單に、背離率が「基礎價格」からの背離率とは異つたものとなり、従つて、生産手段や勞働者の必要生活資料の價格の價值からなる背離率が、「基礎價格」からの背離率の如く、前次の生産價格に乘ぜられる事なく、第一次の價值に乘ぜられねばならなくなるだけである。其他の點即ち、落付所に於ける生産手段や勞働者の生活必需品の價格や、利潤率等は、「商品

らば——例へば上例の場合に於いて、擴張再生産が行はれるとするならば——可及的高率の利潤率を求めて生産の行はれる場合の餘剩價值率の方が、可及的高率の餘剩價值率を求めて生産の行はれる場合の直接の餘剩價值率よりも高くなるであらうし、反對の場合には反對であらう。¹⁶⁾

結 論

以上に於て、私は、資本の價值構成が各生産部門につき異つてゐる時には、マルクスの如く、可及的高率の餘剩價值率を求めて生産の行はれる場合の直接の餘剩價值率や利潤率や餘剩價值を以つて、可及的高率の利潤率を求めて行はれる資本家的生産の結果達せらるべき餘剩價值率や利潤率や餘剩價值と看做する事は、誤りであると言ふ事を明かにした。然し此の事は、資本家的生産の行はれる社會の利潤率や餘剩價值や餘剩價值率の決定の理論に關する事であつて、其の利潤の源泉の理論に關する事ではない。特定の立場から見ると、餘剩價值は當然搾取労働でしかあり得ない。本稿は其の事を否定せんとするものではない。

- 14) 山田盛太郎著「資本論大系(中)」(經濟學全集第十一卷)262頁には、高田教授の上述の説の第一の論點を批判して「茲(資本論第二卷第三篇)での直接の對象は本源的形態としての『剩餘價值の形態』であつて、利潤……等の『轉化された形態』でない……高田保馬博士の之の點に關するマルクス誹謗はこの點に關する曲解に基因する」と言はれてゐる。然し、利潤は平均利潤率を取扱ふ限り、生産手段や労働者の必要生活資料の價格が價值から背理する事の結果を、再生産の均衡的遂行の問題についても省みず、(マルクスは其の事を行つてゐないのだから)當然であり、決して、「曲解」ではない。高田教授による批判について吟味するべき點は、其處にはない。
- 15) 従つて、此の場合にも、例へば、擴張再生産が行はれる事によつて、餘剩價值の一部が、これまでそれで買はれてゐた消費財よりも高級な價值構成を有する資本の生産物である所の生産手段の購買にあてられる事になり、斯くして、餘剩價值を以つて購入される財を生産する資本の平均的價值構成と所要生産手段及び労働者の必要生活資料を生産する資本のそれとの差が減少すれば、依然として、可及的高率の利潤率を求めて生産の行はれる場合の利潤率の方が、可及的高率の餘剩價值率を求めて生産の行はれる場合の直接の利潤率よりも、低いとしても、其の差は減少する。
- 16) 可及的高率の利潤率を求めて生産の行はれる場合の餘剩價值率と可及的高率の餘剩價值率を求めて生産の行はれる場合のそれとの相異を來す事情は、可及的高率の利潤率を求めて生産の行はれる場合の利潤率(従つて餘剩價值)と可及的高率の餘剩價值率を求めて生産の行はれる場合のそれ(従つて餘剩價值)との相異を來す事情と異つてゐる。前者は、餘剩價值を以つて購入される財を生産する資本の平均的價值構成と、所要労働者の必要生活資料を生産する資本のそれとの相異であり、後者は、餘剩價值を以つて購入される財を生産する資本の平均的價值構成と、所要生産手段及び労働者の必要生活資料を生産する資本のそれとの相異である。従つて、二つの場合の餘剩價值率の相異と利潤率(従つて餘剩價值)の相異とは、只に程度を異にするのみならず、方向をも異にする事がある。